

事業評価書

補助事業名	医療に関する事業: 予防接種助成事業(基金)									
補助事業者名	鎌ヶ谷市長									
実施場所	鎌ヶ谷市内医療機関									
補助事業の成果の目標	<p>当市では、疾病の発症及びまん延を予防するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の方針である予防接種法に基づき、疾病を予防するための接種者に対して助成しているところである。</p> <p>本事業の対象は、「麻しん風しん」、「四種混合」、「日本脳炎」及び「BCG」に限定しているが、今後も引き続き実施することで、疾病の発症、まん延を予防するとともに、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与する。</p> <p>【参考指標】</p> <p>接種者数/接種対象者数(令和4年度)</p> <p>麻しん風しん : 1,276人/1,453人</p> <p>四種混合 : 2,030人/2,592人</p> <p>日本脳炎 : 2,917人/3,286人</p> <p>BCG : 524人/638人</p>									
補助事業の内容	麻しん風しん混合、四種混合、日本脳炎及びBCGの予防接種費用の助成									
補助事業の始期及び終期	<p>基金の造成: 平成25年度から令和14年度まで</p> <p>基金の処分: 平成26年度から令和15年度まで</p>									
事業費及び交付金額	基金造成額					基金 処分類	基金 残額	継続事業 に要した額		
	年度	交付金	市町村 費等	その他	運用益				計	円
	25	30,000,000				30,000,000		30,000,000		
	26	63,419,000			9,218	63,428,218	30,000,000	63,428,218	54,094,584	
	27	40,675,000			22,941	40,697,941	53,213,558	50,912,601	53,213,558	
	28	51,908,000			2,227	51,910,227	40,912,601	61,910,227	79,629,630	
	29	58,151,000			2,923	58,153,923	61,900,000	58,164,150	69,069,696	
	30	66,685,000			5,689	66,690,689	58,100,000	66,754,839	71,929,756	
	元	65,325,000			4,846	65,329,846	66,700,000	65,384,685	71,706,290	
	2	69,339,000			3,518	69,342,518	65,300,000	69,427,203	69,707,900	
3	72,747,000			1,008	72,748,008	57,078,080	85,097,131	57,078,080		
4	66,425,000			1,238	66,426,238	64,494,170	87,029,199	64,494,170		
5	60,667,000			1,901	60,668,901	65,691,380	82,006,720	65,691,380		
補助事業の成果及び評価並びに地域住民への周知の実施状況	<p>【補助事業の成果及び評価】</p> <p>・疾病の発症、まん延予防について 接種対象者の8割程度が予防接種を受けていることから、疾病の発症、まん延の予防が図られていると考える。</p> <p>・子育て世帯の経済的負担の軽減の寄与について 子育て世帯にアンケートを実施したところ、回答者のうち9割以上が「経済的負担の軽減となっている」と回答していることから、目標は達成したと考える。</p> <p>【地域住民への周知の実施状況】</p> <p>・市ホームページに掲載し、市民全員に周知を行った。</p> <p>・アンケートに本交付金について記載することより、予防接種対象の保護者に周知を行った。</p> <p>・生後2か月の子がいる家庭に一律配布する予防接種一覧表に、本交付金について記載することにより周知を行った。</p> <p>・生後2か月の子がいる家庭に配布する予防接種の説明冊子に新規掲載し、周知を行った。</p>									
事業の改善措置及び今後の対応	補助事業の成果の目標は、達成されているが引き続きアンケート等を注視し、改善点があれば検討する。また、市ホームページ等のほかに有効な地域住民への周知方法があれば、機会を捉えて実施する。									
事業の評価に際しての第三者機関の活用の有無	無									

注:1 基金事業の場合には、事業費及び交付金額の欄に、年度ごとの基金造成額(交付金・市町村費・その他・運用益・計)、基金処分類及び基金残額についても記載すること。

2 事業の評価に際して第三者機関を活用した場合は、当該第三者期間の名称及び構成員等を記載すること。